

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について

1. 調査の目的

第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、高齢者の生活実態やニーズを把握するもの。

2. 対象

要介護1～5認定者を除く第1号被保険者（一般高齢者、総合事業対象者、要支援者）

3. 対象人数

4,800人（市内12圏域×400人程度）

4. 有効回答数

3,701人（回収率77.1%）

5. 主な調査項目

○共通項目

- ・からだを動かすこと
- ・食えること
- ・毎日の生活
- ・地域での活動
- ・たすけあい
- ・健康 など

○市独自項目

- ・認知症や認知症の人に関する理解について
- ・「新しい認知症観」について など

6. 調査期間

令和7年11月17日～令和7年12月8日

7. 調査方法

郵送

8. 主な調査結果

別紙のとおり

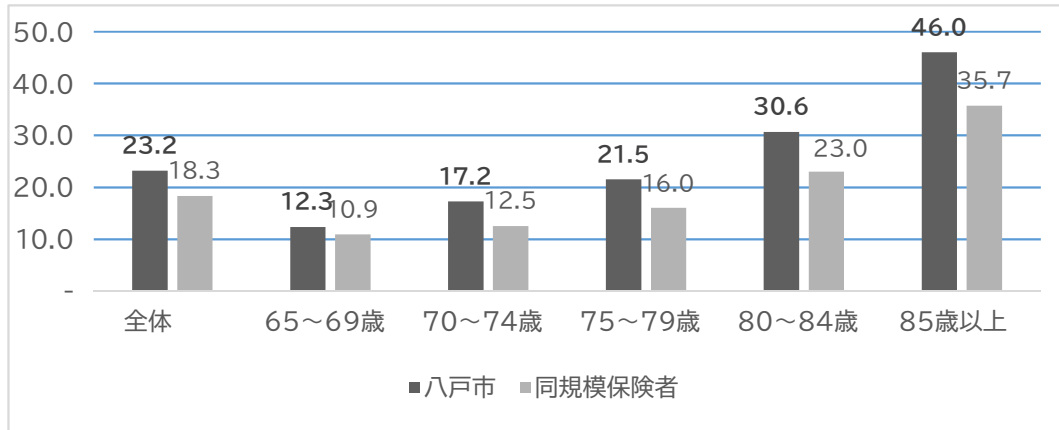
主な調査結果について（同規模保険者※との比較）

※2025 年度人口が 15 万人以上の 13 保険者

1. 要介護リスク

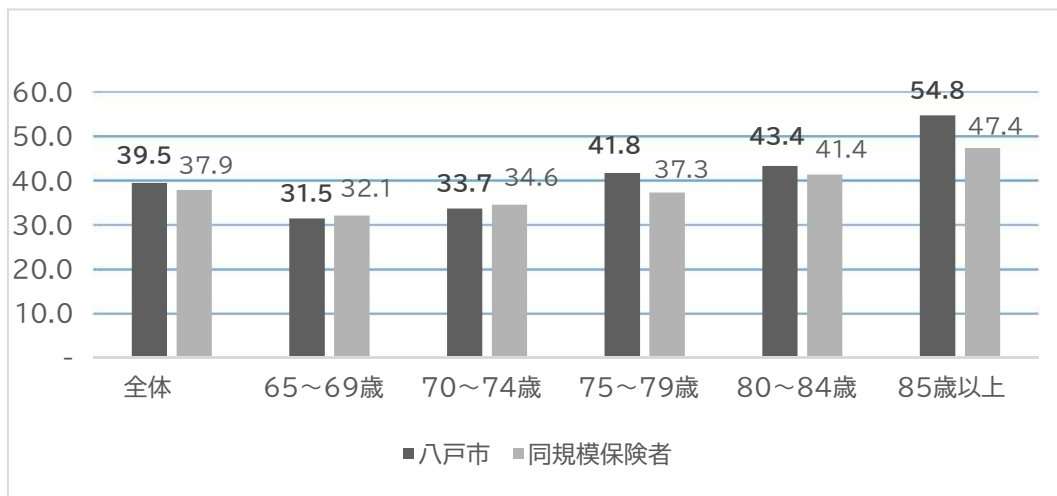
（１）フレイルあり割合（基本チェックリスト25項目中8項目以上該当）

フレイル該当者の割合が高い傾向にあり、70歳以上の全ての年代で大きく上回っている。



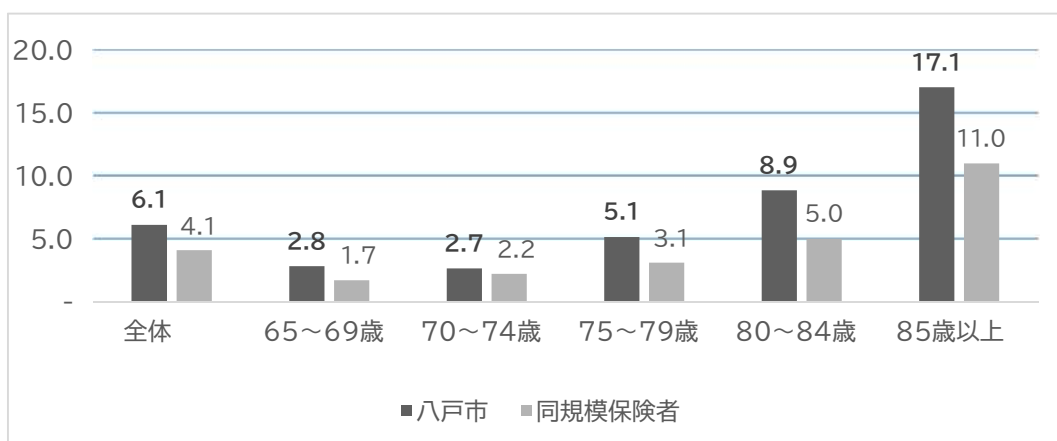
（２）物忘れが多い者の割合

物忘れを自覚する人の割合は75歳以上で高く、特に75～79歳及び85歳以上で大きく上回っている。



（３）閉じこもり者割合

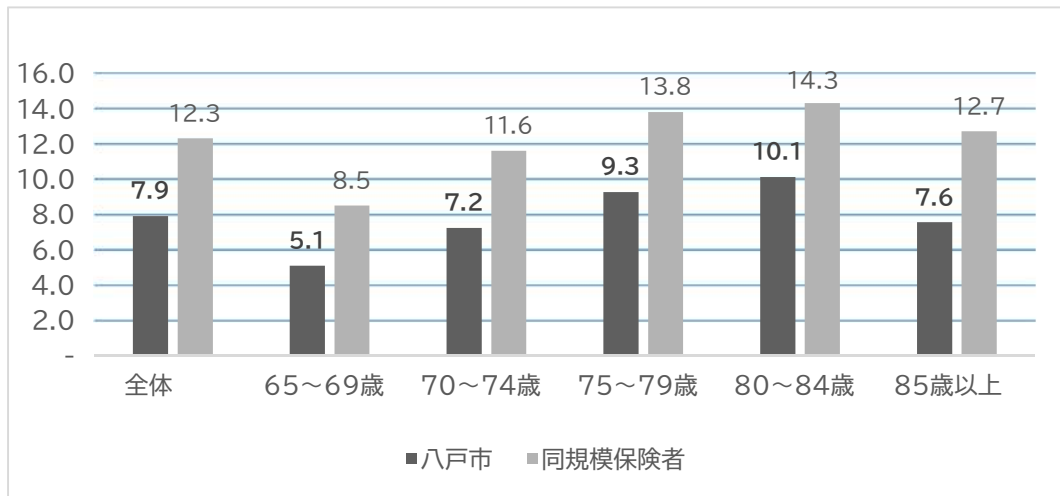
閉じこもり者の割合は、全体的に高く、特に75歳以上の割合が顕著に高い。



2. 社会参加

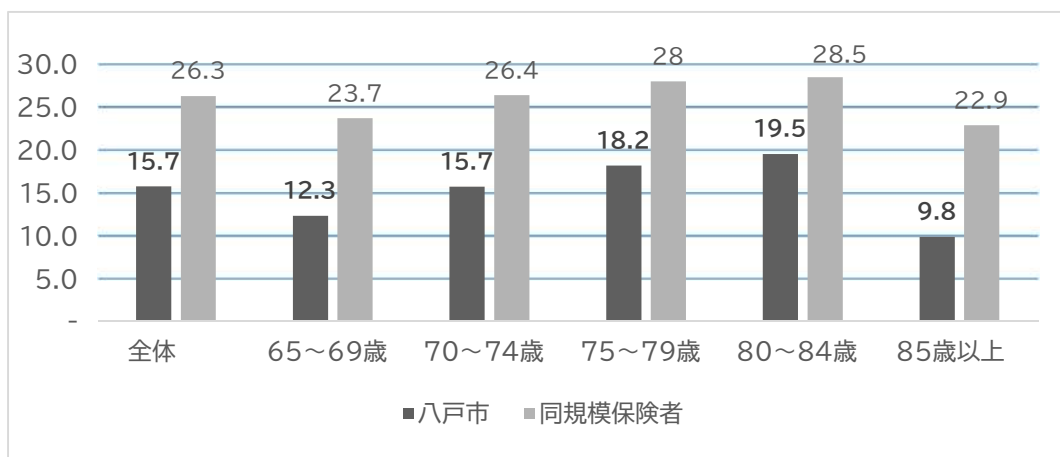
(1) ボランティア参加者（月1回以上）割合

ボランティア活動への参加率は、全ての年代で同規模保険者を下回っている。



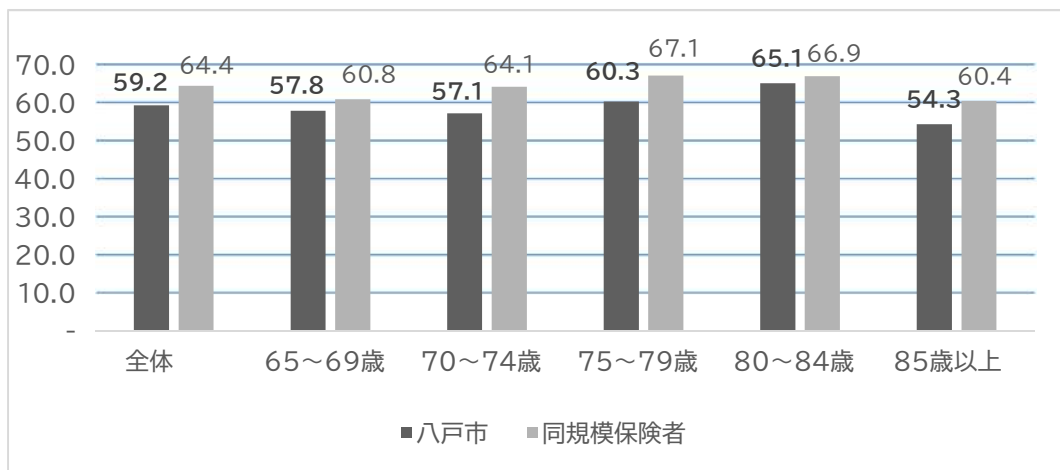
(2) スポーツの会参加者（月1回以上）割合

スポーツ活動への参加率も、全ての年代で大きく下回っている。



3. 社会的ネットワーク（友人知人と会う頻度が高い（月1回以上）者の割合）

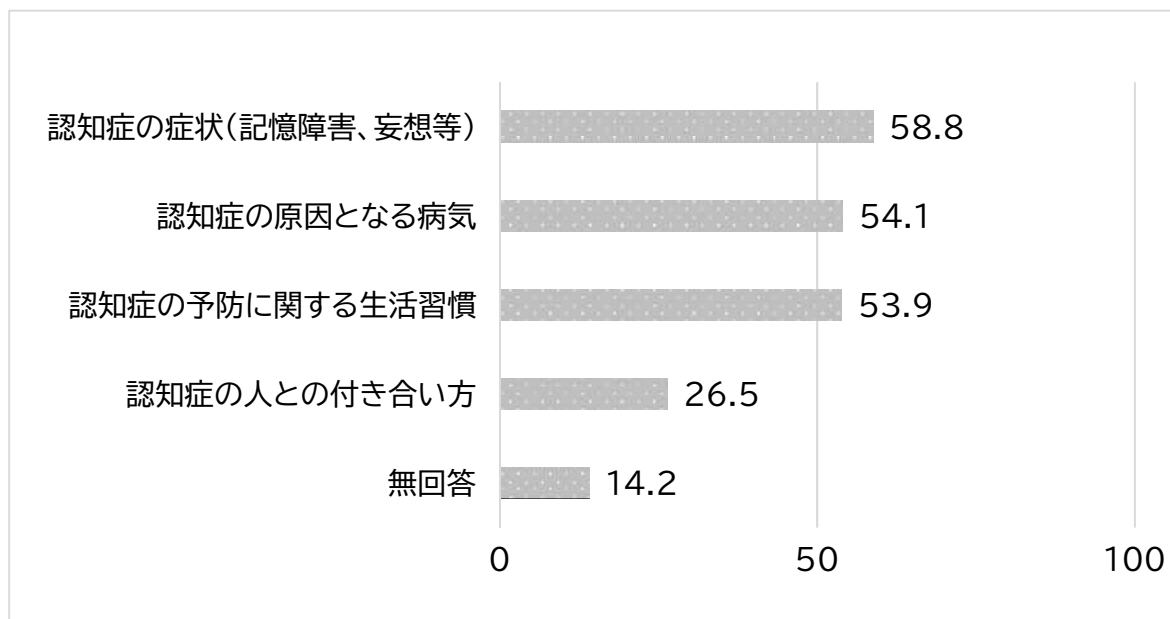
月1回以上友人・知人と会う人の割合も、全ての年代で下回っている。



4. 認知症について（市独自）

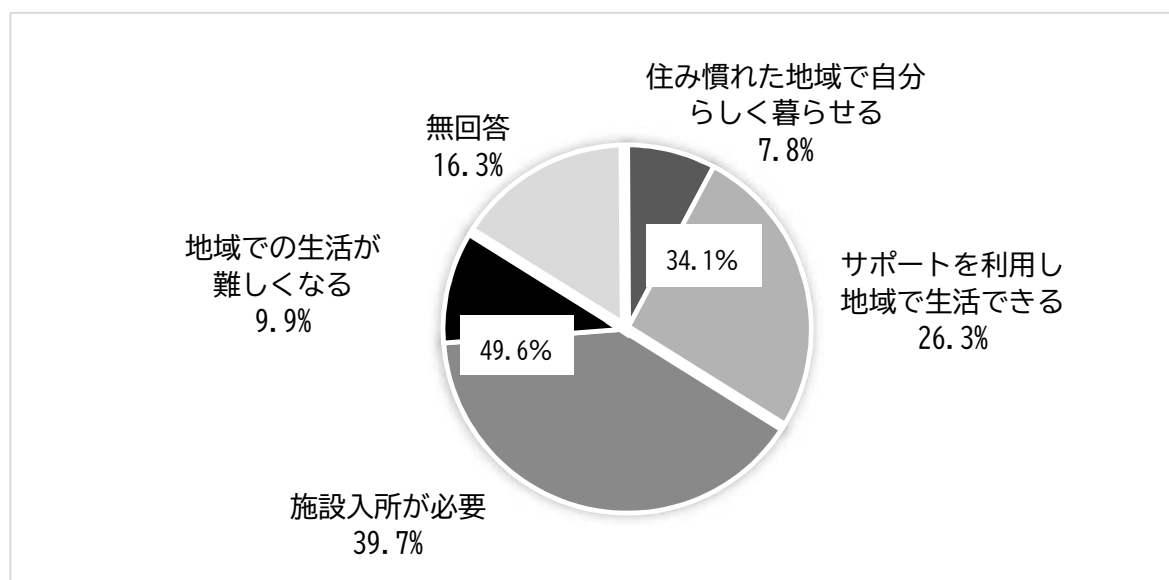
（１）認知症について知っていること（複数回答可）

認知症については、「症状」「原因」「予防」に関する認知は５割を超える一方、認知症の人との付き合い方に関する理解は約３割にとどまる。



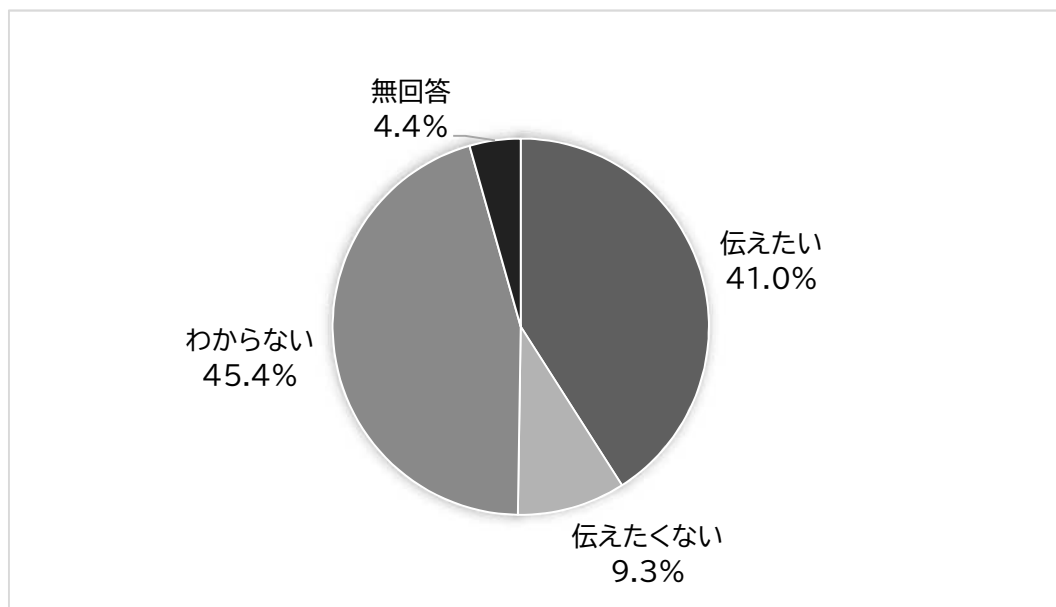
（２）認知症になってからの生活のイメージ

認知症になってからの生活のイメージについて、「認知症になると施設入所が必要になる」「地域での生活が難しくなる」と考える人は合わせて49.6%である一方、「地域で暮らせる」「サポートを利用し地域で生活できる」と考える人は合わせて34.1%である。



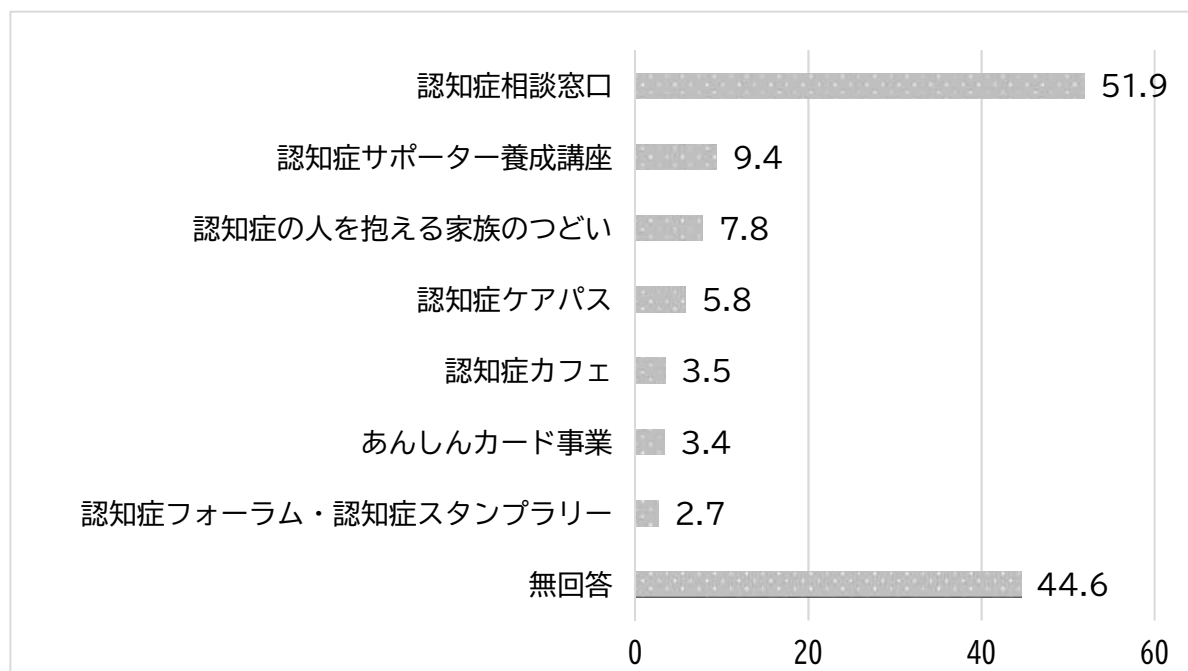
3) 自身が認知症になった場合、周囲に伝えたいか

「伝えたい」は41.0%、「わからない」が45.4%となっている。



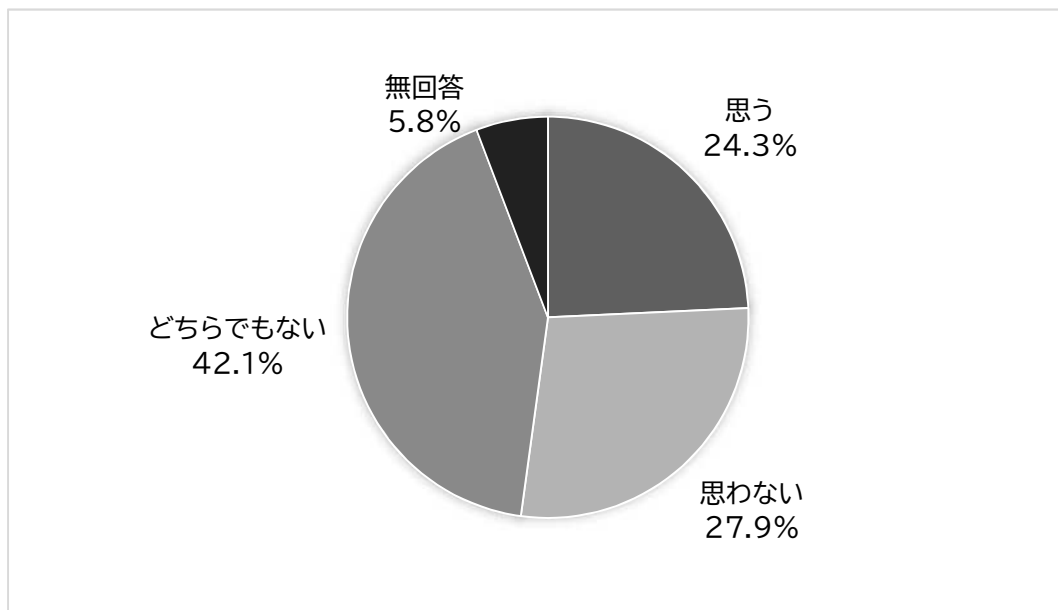
(4) 認知症の取組で知っているもの（複数回答可）

認知症相談窓口の認知度は51.9%である一方、認知症サポーター養成講座や認知症ケアパス等の認知度はいずれも1割未満となっている。



(5) 認知症になってからも暮らしやすい地域だと思うか

認知症になっても暮らしやすい地域だと思う人は約4分の1にとどまる。



(6) 認知症になっても暮らしやすい地域づくりに必要なこと（複数回答可）

地域づくりに必要なものとして、

- ・制度・サービスの情報提供（69.7%）
- ・認知症への正しい理解（66.9%）
- ・相談窓口の周知（64.6%）

が上位となった。

